

再評価の結果

(航空路整備事業)

平成 14 年 8 月 28 日

事業名	広域航法衛星ネットワークの整備					
所在地	兵庫県神戸市 他		事業主体	国土交通省航空局		
事業概要	広域航法衛星ネットワークは、運輸多目的衛星 (MTSAT) 航法統制局 (2ヶ所) 監視局 (4ヶ所) 標定局 (2ヶ所) により構成され、航空機の航法に利用する GPS の性能を補強するシステムである。					
事業期間	平成 5~17 年度		総事業費	1,669 億円 (H17 まで)		
既投資額	1,064 億円		事業進捗率	64%		
目的・必要性	ICAO が提唱する全世界的な次世代航空保安システム (新 CNS/ATM) 導入の一環として、今後の航空需要の増大に対応するとともに、航空機運航の効率性、経済性向上に寄与する。					
評価の基となる 需要予測	国内線旅客需要伸び率 : (2000-2007) 2.2%、(2007-2012) 3.4%、 (2012-2017) 1.6%、(2017-) 1.1% 国際線旅客需要伸び率 : (2000-2007) 3.6%、(2007-2012) 5.1%、 (2012-2017) 4.1%、(2017-) 3.7%					
費用対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用		衛星、地上施設の整備費、維持費、更新費			
	貨幣換算した主要な便益		飛行経路短縮効果、VOR/DME 縮退による経費削減効果			
	費用の生じる時期		平成 5 年度			
	効果の生じる時期		平成 17 年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度		平成 14 年度	
	総費用	3,526 億円	総便益		9,125 億円	
	B/C	2.6	B - C (NPV)	5,599 億円	EIRR	13.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果		<ul style="list-style-type: none"> GPS RNAV 進入による飛行経路短縮効果 LNAV 非精密進入による就航率向上効果 将来的な精密進入実現 国際貢献、環境改善 			
事業実施のめど、供用のめど			平成 17 年より供用予定			
代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			なし なし			
事業実施による メリット・デメリット			(メリット) 航空需要の増大への対応、飛行時間短縮、 所用費用削減、環境改善、国際貢献等 (デメリット) GPS の利用が不可能となった場合等			
対応方針			継続			
対応方針の決定理由			航空需要の増大に対応し、航空機運航の効率性を向上させるために必要な事業であり、費用便益比も 2.6 を確保している。今後の事業進捗の見通しも良好である。			
日程・手続			平成 17 年供用を目処に事業推進中。			
事業評価監視委員会の意見等			<ul style="list-style-type: none"> 事業の継続について異論なし 費用便益分析の前提となる数値や補足説明の追加 既に投じた費用を含めない場合の算出 			
備考						